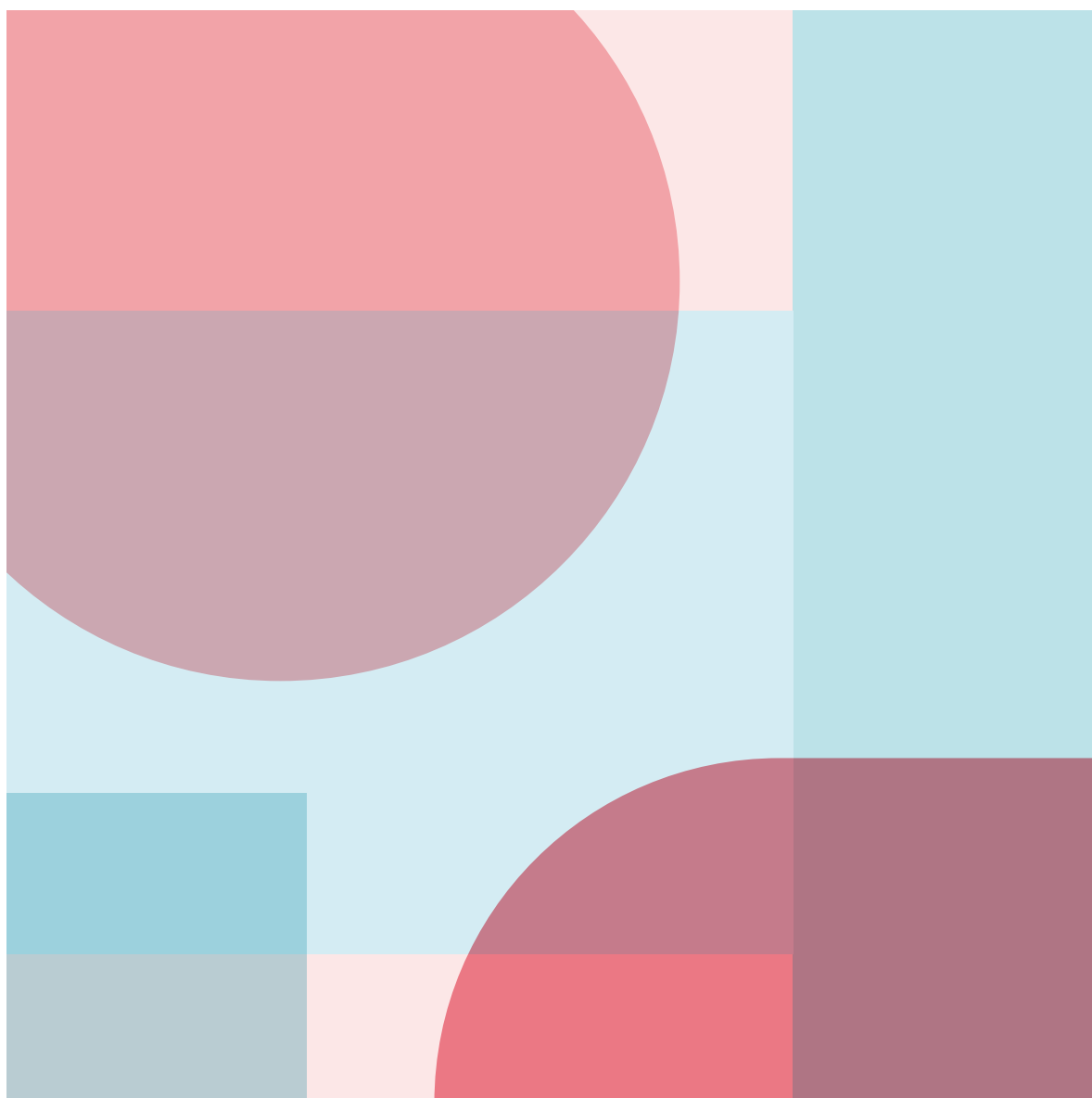


慶應義塾大学 大学院

商学研究科

2027



GRADUATE SCHOOL OF
BUSINESS AND COMMERCE

「実学の精神」を受け継ぐ、 次代のリーダーを育む

CONTENTS

2	研究科委員長からのメッセージ	8	経済・産業分野	13	大学院生の声
3	3つの方針	10	経営学分野	15	学位
4	沿革と概要・特色	11	会計学分野	16	進路・留学
5	修士課程	12	修士課程単位先取り制度の導入と 修士課程1年修了の可能性について	17	学費・奨学制度ほか
6	後期博士課程	12	CEMSとのDouble Masters Degree Programme	18	入試日程・入試データ
7	商業学分野			裏表紙	Access Informationほか

研究科委員長からのメッセージ

少子高齢化、グローバル化、エネルギー問題など、現在の日本社会は大きな構造変化にみまわれています。しかも、その影響は産業や企業のみならず多様な分野に及びつつあります。公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントといった、いわゆるプロフェッショナルにとっても、変化の本質を見抜き、直面する問題に対して適切な解決策を示すという、これからの時代をリードするための理論武装の必要性が高まっています。

商学研究科は、創設当初より、経済社会にアカデミックな側面から貢献する研究者の養成を目標に掲げてきました。それは、大学の教員や研究機関の研究員を育てることだけを意味しているわけではありません。経済社会の運営に主導的役割を果たすことのできる「研究者マインドをもったプロフェッショナル」を育てることも、重要な使命であると考えています。研究者マインドとは、これまでの常識や社会通念にとらわれず、合理的実証精神に基づいて物事の道理を究明し、そこで得られた知見や科学的思考を現実社会で活用する姿勢のことです。まさに、福澤諭吉の言う「実学の精神」にほかなりません。

こうした理念をより明確に実現するため、本研究科では理論

を重視するとともに演習科目を充実させ、理論を現実問題に適用して解決策を導く訓練にも力を入れています。本研究科で養った応用力や判断力を活かし、修了後は経済社会のさまざまな分野で主導的な役割を担ってほしいと願っています。

また、本研究科には、国費ならびに多くの一般の留学生のほかに、国際租税留学プログラムによる留学生も在籍し、これらの留学生向けの英語による授業も設置されています。さらに、世界有数のビジネススクールと提携し、互いの学生を交換留学させることによりグローバルに活躍できる高度専門人材の育成を目指す、CEMSダブルディグリー・プログラムにも、経済学研究科やメディアデザイン研究科との協力のもと日本代表として参加しています。

本研究科への入学方法には、学部卒業生や留学生のための一般入試のほか、AO選抜入試があります。こうした仕組みにより、多様な学生が集い、互いに触発しあいながら能力を高められる環境を整えています。

慶應義塾大学大学院商学研究科は、世界の大きな変化を見据え、研究・教育のさらなる充実を図るべく、不断の努力を続けていきます。

商学研究科ホームページ

<https://www.fbc.keio.ac.jp/graduate/>

商学研究科委員長
遠藤 正寛




3つの方針

商学研究科は、福澤論吉の実学の精神を「商学研究」において継承し、理論と実証を通じて現代のグローバルな産業社会を把握し、進歩と変革の方向を洞察することを教育と研究の基本としています。教育においては、この基本を踏まえ、経済社会の複雑な諸問題を適切に解決できる高度な知識と豊かな教養を備えた、社会のリーダーとして活躍しうる自立した研究者やプロフェッショナルの養成を目的としています。

この目的を実現するため、本研究科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の3つの方針を、修士課程および後期博士課程それぞれについて定めています。

各方針の詳細については、商学研究科公式サイトをご覧ください。
(<https://www.fbc.keio.ac.jp/graduate/policy.html>)



入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

修士課程

■ 求める学生像

(1) 志望分野における学士課程相当の知識と学力を持つ人	(2) 新たな問題解決に果敢に挑戦する意欲と積極性をもつ人	(3) 明確な目的意識を持って研究にのぞむ人
学問の探究の場である大学院において、創造的な研究を通して知の地平を広げるために、入学時点でそれに相応しい基礎的な知識と学力を持っている。	単に専門的知識を修得するにとどまらず、常識に対して批判的な目を向け、新たな問題を発見し、その解決に果敢に挑戦する意欲と積極性を持っている。	専門的知識、分析能力と論理的思考力、情報発信能力を駆使して修士論文を完成させて課程を修了するために、明確な目的意識を持っている。

■ 選抜の基本方針

このような入学者を幅広く受け入れるため、(1)一般入試、および、(2)AO選抜入試により選抜を実施しています。

(1) 一般入試	(2) AO選抜入試
国内外における大学卒業・専修学校修了等に相当する専門的学力と、当研究科で学ぶために必要となる素養を身につけた学生を、書類審査と筆記試験、口頭試問によって選抜する入試制度です。書類審査と筆記試験では、英語外部試験利用入試と、入学後の研究分野についての個別学力検査を課します。口頭試問では、出願書類と筆記試験結果に基づいて面接試験を課します。これらにより、専門的な知識と学力、問題解決への意欲と積極性、および、明確な目的意識を評価します。	学業ないし専門的な知識・経験の点において特に優れており、豊かな個性をもった多様な学内外の学生を、書類審査と口頭試問によって選抜する入試制度です。書類審査では、「本大学からの自己推薦者(カテゴリーⅠ)」、「本大学商学部卒業生からの自己推薦者(カテゴリーⅡ)」、あるいは「専門的な知識や経験を有する者(カテゴリーⅢ)」としての出願資格を確認するほか、入学志願者調書、成績証明書等の出願書類に基づいて、総合的に判断します。口頭試問では、上記の出願書類に基づいて面接試験を課します。これらにより、専門的な知識と学力、問題解決への意欲と積極性、および、明確な目的意識を評価します。

後期博士課程

■ 求める学生像

(1) 志望分野において修士課程相当の深い専門的知識と学力を持つ人	(2) 研究を通して知にいつそうの磨きをかけたい人	(3) 真理探究への情熱を持つ人
学問の探究の場である大学院において、一定期間において創造的な研究を博士論文に昇華させるために、入学時点でそれに相応しい専門的な知識と学力を持っている。	専門のみならず、関連する周辺領域の知識も意欲的に摂取し、他方で論理的な思考力や分析力、情報発信力を徹底して鍛えたいという意欲を持っている。	将来にわたって研究者および教育者として自立して活躍するための登竜門である博士論文を完成させるために、一貫した真理探究への情熱を持っている。

■ 選抜の基本方針

このような入学者を幅広く受け入れるため、一般入試により選抜を実施しています。

一般入試

国内外における大学院修士課程または専門職学位課程修了等に相当する高い専門的学力と、当研究科で学ぶために必要となる豊かな素養を身につけた学生を、書類審査と口頭試問によって選抜する入試制度です。書類審査では、出願書類に基づいて、総合的に判断します。口頭試問では、その出願書類に基づいて面接試験を課します。これらにより、充分かつ多角的な専門的知識と学力、知にいつそう磨きをかけようとする意欲、および、真理探究への情熱を評価します。

沿革と概要・特色

沿革 実学の精神を伝える商学研究のルーツ

近代的大学として日本最古の歴史を誇る慶應義塾は、その創立100周年を記念し、1957(昭和32)年に経済学部を分割して商学部を設立し、4年後の1961(昭和36)年に商学研究科を開設しました。商学部および商学研究科は、創立者である福澤論吉の「実学の精神」を真に受け継ぎ、現代のグローバルな産業社会、急激に変化している社会構造を、理論的アプローチと実証的アプローチの両面から把握し、進歩と変革の方向を洞察することを基本的理念としています。

商学部および商学研究科の前史は、1890(明治23)年、「実業の世界に有用な器」を送るため、慶應義塾が「理財科」を文学科、法律科とともに設置した時に遡ります。この理財科は当初「商科」を名称とすることが検討されたといわれているように、商学関係の分野が重視されていました。福澤論吉も自ら、1873(明治6)年にブライアント＝シュトラッソンの簿記書を翻訳、「帳合之法」として公刊し、わが国会計学の先駆となったことは周知の事実です。

1920(大正9)年に理財科を経済学部へ改称した際、授業科目が経済学系統と商学系統の科目群に分類され、1929(昭和4)年の教育体制の改革を経て、1938(昭和13)年には経済学科と商学科が併置されました。

以上のように、商学部および商学研究科は、福澤論吉の業績とともに産声を上げ、そして、理財科の設置とともに成長し、商学系統の学問の成熟を待つて分離・独立したと言えましょう。

概要・特色 実学とは何か、商学とは何か

「実学」とは、単に世俗的な実際の役に立つ知識の伝習や利用の仕方を研究する学問ではありません。「実学」とは、近代合理主義に立脚した科学的アプローチを採用するとともに、自由で独立した個人による批判を通して、合理に至ろうとする態度に裏打ちされた学問です。「商学」もまた、実際の商売の役に立つ知識を研究し、将来に伝えていくものではありません。「商学」とは、現代産業社会の生み出す諸問題を、マクロの観点およびミクロ的観点の両方から問題として捉え、理論的および実証的アプローチによる、制約条件の認識、原因の究明、問題の生じるメカニズムの説明、将来の展開方向の予見を通じて、理論の導く問題解決方法の開拓と、知識の蓄積を目指す学問分野なのです。

商学研究科は、商業学、金融・証券論、保険論、交通・公共政策・産業組織論、計量経済学、国際経済学、産業史・経営史、産業関係論、経営学、会計学の10分野から構成されています。本研究科の修了生には、さまざまな分野の知識・成果を総合し、自身で主体的に構築したフレームワークによって分析し、自分なりの結論を導き出す能力を備えることが期待されています。その結果として、特定分野に偏ることのない、多様な学問分野の観点・知識・方法論の習得が可能となっているのです。

養成する人材像 社会のリーダーたるトップマネジメント、スペシャリスト、アカデミシャンの養成

想定されている修士課程修了生の進路は、後期博士課程に進学して研究者となること、ならびに修士課程修了後に経済社会の運営に直接携わる会計プロフェッション、企業経営者、社会システムのリーダーたるスペシャリストとなることです。後期博士課程の修了者の多くは大学等の教員となっています。研究教育者の養成と高度な管理職・専門職の訓育は、実学の精神を受け継ぐ商学研究科が目指す基本方針に沿ったものです。これまでも多角的な知識、独自の分析能力、豊かな情報発信能力を兼ね備えた人材を、社会の各方面に多数輩出してきました。

修士課程 [入学定員80名]

商学研究科の基本理念

慶應義塾大学商学研究科の研究教育に対する基本理念は、創立者の「実学の精神」を継承し、理論と実証を通じて現代のグローバルな産業社会を把握し、進歩と変革の方向を洞察することにあります。「実学の精神」とは、経済社会を把握するための実証精神に支えられた、既成の権威や価値にとらわれないものの見方、現実の中から将来を見据え、自らの価値を創造する態度を称するものです。

商学研究科は1961(昭和36)年に開設されて以来、一貫してこの基本理念のもとでカリキュラムを構築し、教育を行ってきました。ここでは、制度についての表面的な知識の習得にとどまることなく、常にその背後にある、社会を動かす基本的な構造的メカニズムを理解できるよう工夫が凝らされてきました。

社会が安定しているときは、制度が果たしている基本的な役割などをそれほど意識する必要はありません。制度についての表面的知識さえあれば、あるいは他人の行動を模倣さえすれば、十分に対応することができます。しかし、社会が大きな変化にみまわれたときには、小手先の知識だけでは役立ちません。制度や慣行、人々の行動について、理論に裏打ちされた構造を理解し、それらの生きた結びつきを知っておく必要があります。

日本社会は今、まさにこのような状況にあります。社会の変化が激しければ激しいほど、表面的な知識はすぐに陳腐化し使えなくなってしまう。今後の社会をリードしていく指導者には、高度で専門的な知識とともに、基本的な社会構造を理解し、将来を洞察する力が求められるのです。

商学研究科教育の目的と特徴

商学研究科では、基礎から応用、演習、そして修士論文作成指導に至る体系的なカリキュラムが組まれています。

本研究科では、商業学、経営学、会計学のほか、金融・証券論、保険論、交通・公共政策・産業組織論、計量経済学、国際経済学、産業史・経営史、産業関係論などの多様な分野の教授陣が充実していますが、それぞれの分野では基礎科目から専門科目までを体系的に学べるカリキュラムとなっており、修士課程の院生は特定の分野に偏ることなく、幅広い知識を基礎から応用まで学ぶことができます。基礎科目は大学院生1人ひとりの多様な進路目標に応えることができるよう、多様な授業科目を設置しています。例えば、ビジネス・エコノミクス、社会科学方法論、統計学基礎理論、マクロ・マーケティング論、リスク・マネジメント論、産業組織論、労働経済学等の多様な授業科目を設置し、企業の財務部門、経営企画部門、公的組織、研究機関、コンサルティング会社等への就職希望者にも対応した授業を行っています。これら導入科目と基礎科目を学んだ上で、専門科目では各分野の応用について深耕を行っていきます。また日本語の授業だけでなく、英語で行われる授業も多く用意していますので、将来の留学や国際的な学会での報告にも資することができます。さらに修士論文指導のための演習科目および合同演習科目が設置されています。

商学研究科では修士論文の作成が課されており、2年間の修士課程での研究活動の成果が評価されます。修士論文では、新しい研究上の成果を出すことはもちろんですが、研究論文として形式面での要件の整備など、研究者として必要な素養を学ぶことになります。

募集定員と入学の方法

募集定員は、80名です。入学の方法としては、一般入試とAO入試(一定の要件を充足する者に対し、書類と面接で入学の許可の判定をすること)があります。また、本学商学部の成績優秀者には、3年次に一般入試を受験することができます。このことにより、3年生終了時点で大学院に飛び級で入学することもできます。

各入試制度の詳細(出願資格等)については、各入試要項を参照してください。

取得学位と修了必要単位数・修了要件

取得学位は「修士(商学)」です。修了必要単位数は32単位です。このうち演習科目から4科目以上(8単位以上)の履修が必要です。

また、2年間以上商学研究科修士課程に在学し、学位論文(修士論文)の審査ならびに最終試験に合格することが修了要件となっています。

デュアルディグリー制度

今日の社会では幅広い知識と柔軟な思考力、加えて的確な判断力を兼ね備えた人材が強く求められています。こうした要請に応えることができるように、本研究科の修士課程では2010(平成22)年度から、文学研究科、経済学研究科、法学研究科との間でデュアルディグリー制度を開始しました。デュアルディグリーとは、一定期間で複数の学位を取得できる制度ですが、この制度を利用すれば、2年ないし3年間で2つの修士学位(商学と文学、商学と経済学、商学と法学)を取得することができます。進路選択の幅がさらに広がることにもなります。

短期間で2つの学位を取得できるのは、最初に学ぶ研究科の修士課程在学中に、2番目に学ぶ修士課程の単位を最大12単位まで先行して取得できる上、最初の修士課程修了のために取得した単位を最大10単位まで2番目の修士課程の修了単位に充てることができるという優遇措置があるためです。

デュアルディグリーの取得希望者には、一般入試とは別の入学試験が行われます。応募できるのは、最初の研究科の第1学年または第2学年の在学者で、当該年度末に修了見込みで、かつ2番目の研究科でのデュアルディグリー取得を希望する学生です。ただし、文学研究科にはデュアルディグリー制度の対象に含まれない専攻もあります。詳細については、現在所属する研究科担当窓口の学生部担当者にお問い合わせください。

後期博士課程 [入学定員20名]

授業と論文発表

商学研究科の後期博士課程は、原則として大学等の教員の養成を目的としています。そのため、将来にわたって研究者および教育者として自立して活躍できるための能力と識見の訓育がカリキュラムの基本となっています。商業学、経営学、会計学のほか、金融・証券論、保険論、交通・公共政策・産業組織論、計量経済学、国際経済学、産業史・経営史、産業関係論の各分野に関する特殊研究科目に加えて、博士論文指導のための特殊演習科目および特殊合同演習科目が設置されています。

課程博士としての論文を提出する必要条件として、衆目の前で研究報告と査読付き学術誌への1本以上の論文発表が課されています。そのために、春学期と秋学期に各1回の研究報告会が開催されるほか、慶應義塾大学商学会が発行する学会誌『三田商学研究』が論文発表の機会を提供しています。

商学研究科大学院研究プロジェクト

商学研究科は統一したテーマのもと、商学研究科教員と大学院生からなる研究組織をつくり、研究プロジェクトを推進しています。研究プロジェクトの成果は、報告会と報告書で公開しています。最近の研究プロジェクトの統一テーマは以下の通りです。

2025年度：国際的政策環境の急速な変化と世界経済・日本経済
2024年度：「市場」の機能と役割に関する再考察
2023年度：「想定外の時代」における経済と経営
2022年度：持続可能な社会に向けた経済と経営
2021年度：ポストコロナ時代における経済と経営
2020年度：グローバル化と日本の経済・経営の役割
2019年度：未来志向の経済・経営の探究

取得学位と修了必要単位数・修了要件

取得学位は「博士(商学)」です。修了必要単位数は12単位です。

また、3年間以上商学研究科後期博士課程に在学し、学位論文(博士論文)の審査ならびに最終試験に合格することが修了要件となっています。

商業学分野 Commercial Science (Marketing)

商業学分野では、商業学を広義のマーケティング論と同義と考え、「マクロ・マーケティング論」と「ミクロ・マーケティング論」という2つのマーケティング論の低位領域に分けて体系付けています。マクロ・マーケティング論の領域では、マクロ的な集計レベルの対象、例えば、日本の流通機構、日米の通商構造やEU全体の取引システムといった対象自体を記述します。また、ミクロとマクロを取り混ぜたさまざまな要因が、これらのマクロ的事象にどのような帰結をもたらしているのかという説明や、これらマクロ的レベルにおけるあるべき姿やそのための制度設計といった政策的な提言も行います。さらに、実際はミクロとマクロのどちらにも所属しない学説研究や方法論研究といったメタレベルの研究も、便宜上マクロ・マーケティング論に含められています。ミクロ・マーケティング論の領域では、ミクロ的な集計レベルの対象、具体的には、主として生産者、卸売業者、小売業者、消費者の行為に焦点を合せます。そして、上記のマクロ・マーケティング論と同様に、その記述や説明、マネジメントの方法を探究します。

教員紹介 (2026年度参考、2027年度は退職等により変更になる場合があります)

担当者	専門分野	主要著作
教授 <p>小野 晃典</p> Akinori Ono	マーケティング論 <p>(広告論・消費者行動論)</p>	"Do celebrities in advertisements matter? Familiar endorsers as an accelerator of gestural cues of persuasion" International Journal of Advertising(coauthored, 2024)、“Anime pilgrimage in Japan: Focusing social influences as determinants,” Tourism Management(coauthored, 2020)、「独自性欲求が口コミ発信行動に及ぼす影響」『マーケティングジャーナル』(ベストペーパー賞) (共著, 2018)
教授 <p>里村 卓也</p> Takuya Satomura	マーケティング・サイエンス <p>計量マーケティング</p>	"Copy Alert: A Method and Metric to Detect Visual Copycat Brands”, Journal of Marketing Research,Vol.51,No.1, pp.1-13(共著, 2014)、“Multiple Constraint Choice Models with Corner and Interior Solutions”, Marketing Science, Vol.30, No.3, pp.481-490(共著,2011)、『マーケティング・モデル 第2版 (Rで学ぶデータ・サイエンス 13)』(共立出版, 2015)
教授 <p>清水 聰</p> Akira Shimizu	消費者行動論 <p>マーケティング・リサーチ</p> <p>マーケティング戦略</p>	"New Consumer Behavior Theories from Japan"(Springer, 2021)、『日本発のマーケティング』(千倉書房, 2013)、『戦略的消費者行動論』(千倉書房, 2006)、『消費者視点の小売戦略』(千倉書房, 2004)、『新しい消費者行動』(千倉書房, 1999)
教授 <p>鄭 潤澈</p> Yuncheol Jeong	マーケティング経済学 <p>商業学</p> <p>応用ミクロ経済学</p>	"Positioning, pricing strategies and firm profits in a market with switching costs and staying costs" Information Economics and Policy(共著, 2018)、“Commitment to a strategy of uniform pricing in a two-period duopoly with switching costs”, Journal of Economics (共著,2009)、「価格差別戦略の2期間モデル」(三田商学研究, 2008)、「通信市場の競争分析」(三田商学研究, 2007)
教授 <p>白井 美由里</p> Miyuri Shirai	消費者行動論	"Location matters when advertising sustainable products: Influences of conceptual metaphor and anthropomorphism", International Journal of Consumer Studies, 49(2), 2025, “Combined effects of packaging colour and shape on consumers’ sweetness expectations and purchase intentions for hedonic foods”, British Food Journal, 127(7), 2025, “Which loyalty program do customers prefer: A coalition program or a single-firm program?”, Journal of Services Marketing, 37(5), 2023
教授 <p>高田 英亮</p> Hidesuke Takata	マーケティング論 <p>流通論</p>	"Human asset specificity, physical asset specificity, and direct distribution," Industrial Marketing Management , 105, 515-531, 2022 (with Mark E. Parry)、“Transaction costs and capability factors in dual or indirect distribution channel selection: An empirical analysis of Japanese manufacturers,” Industrial Marketing Management , 83, 94-103, 2019, “Effects of industry forces, market orientation, and marketing capabilities on business performance: An empirical analysis of Japanese manufacturers from 2009 to 2011,” Journal of Business Research , 69(12), 5611-5619, 2016
教授 <p>濱岡 豊</p> Yutaka Hamaoka	WOMマーケティング <p>製品開発論</p> <p>イノベーション・マネジメント</p>	「社会『科学者』の社会的責任」(三田商学研究, 2023)、『講演録：福島第一原発事故と市民の健康 ―放射線疫学を読み解くためのデータ分析入門』(2021, 原子力市民委員会)、「アクティブ・コンシューマーを理解する」(『一橋ビジネスレビュー』50-3, 2002)、「共進化マーケティング2.0 コミュニティ、社会ネットワークと創造性のダイナミックな分析に向けて」(三田商学研究, 2007)、『消費者間の相互作用についての研究 クチコミ、eクチコミを中心に』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2009)
教授 <p>山本 晶</p> Hikaru Yamamoto	マーケティング論 <p>マーケティング戦略</p>	「デジタル環境下の情報探索行動の類型化」(共著、『経営情報学会誌』, 31(3) , 2022)、「二次流通市場が一次流通市場における購買に及ぼす影響」(『マーケティングジャーナル』, 40(2) , 2020)、「デジタルメディア環境下のC2Cインタラクシジョン―研究動向の概観と展望」(共著、『マーケティング・サイエンス』, 26(1) , 2019)、“Angels or demons? Classifying desirable heavy users and undesirable power sellers in online C2C marketplace”,(共著, Journal of Computational Social Science, 2(2) , 2019)
准教授 <p>猪狩 良介</p> Ryosuke Igari	マーケティング・リサーチ <p>マーケティング・サイエンス</p> <p>経営統計学</p>	"Modelling Viewing Patterns of Serial TV Dramas Considering Live Viewing and Time Shifting", Journal of Choice Modelling, 55, 1-16 (2025)、“A Bayesian Data Combination Approach for Repeated Durations under Unobserved Missing Indicators: Application to Interpurchase-Timing in Marketing”, Computational Statistics & Data Analysis, 126, 150-166(共著,2018)、「文脈効果を考慮したコンジョイント分析による購買予測」『流通研究』24(2) , 17-32(共著,2021)

経済・産業分野 Economics and Industry

経済・産業分野には、「金融・証券論」、「保険論」、「交通・公共政策・産業組織論」、「計量経済学」、「国際経済学」、「産業史・経営史」、および「産業関係論」などの研究領域があります。この分野に共通する学術基盤は、応用ミクロ経済学および応用マクロ経済学ですが、各領域にはその研究目的や分析手法などに対応して、多彩で個性的な科目体系が構築されています。この科目体系は、産業・経済社会を特徴付ける諸問題を、時代の変遷の中で、あるいは国際的な視野の中で、さらにはさまざまなステイクホルダーの視点から、多角的かつ柔軟に議論できるように設計されています。例えば、本研究科に設置された講義やセミナー、共同プロジェクトへの参加を通じて、金融・保険制度および市場メカニズム、政策運営のコスト・ベネフィット評価、ミクロ・マクロ計量経済分析の手法、グローバル経済における貿易・投資問題、産業・経済発展の史的解析、企業内労働市場や労務管理問題などが真摯に探究され、実践的に応用されます。各領域におけるこれら研究の機会は、産業・経済社会を貫く諸現象の本質を、自らの力で判断する能力と識見を醸成するものとなります。

教員紹介 (2026年度参考、2027年度は退職等により変更になる場合があります)

分野	担当者	専門分野	主要著作
金融・証券論	教授 <p>豊福 建太</p> Kenta Toyofuku	金融論 <p>銀行論</p> <p>貨幣論</p>	"Unit of account, sovereign debt and optimal currency area," Journal of International Financial markets, Institutions and Money,75,(2021). “Stability or restructuring? Macroeconomic dynamics under soft budget constraint problems,” Economic Systems,37(4), (2013). “Soft budget constraints, bank capital, and the monetary transmission mechanism,” Japan and the World Economy, 20(2), (2008).
金融・証券論	教授 <p>和田 賢治</p> Kenji Wada	ファイナンス <p>(資産価格理論)</p>	"Unconventional monetary policy and the bond market in Japan: A new Keynesian perspective", Japan & the World Economy,67,101207,2023 (with P. Basu)、“Uninsurable Risk and Financial Market Puzzles”, Journal of International Money and Finance 30, 1055-1089, 2011 (with P. Basu and A. Semenov)
金融・証券論	准教授 <p>富田 信太郎</p> Shintaro Tomita	ファイナンス <p>(企業金融論)</p>	「銀行系証券会社による社債の引受 一社債の発行価格に関する分析―」(『三田商学研究』52-6, 2010)、「引受業務における銀行系証券会社の利益相反の検証 一社債発行における引受手数料に関する分析―」(『三田商学研究』54-4, 2011)
保険論	教授 <p>柳瀬 典由</p> Noriyoshi Yanase	保険学 <p>リスク・マネジメント</p> <p>ファイナンス</p> <p>(企業金融)</p>	"Pension Return Assumptions and Shareholder-Employee Risk-Shifting," Journal of Corporate Finance 70, 2021(with S. Goto)、“Bank Equity Ownership and Corporate Hedging: Evidence from Japan,”, Journal of Corporate Finance 58, 765-783, 2019(with P. Limpaphayom and D. Rodgers) , “Learning from Extreme Catastrophes”, Journal of Risk and Uncertainty 59(1) , 85-124, 2019(with S. Kamiya)、“Organization Structure and Corporate Demand for Reinsurance: The Case of the Japanese Keiretsu”, Journal of Risk and Insurance 84(2) , 599-629, 2017(with P. Limpaphayom)
交通・公共政策・産業組織論	教授 <p>加藤 一誠</p> Kazusei Kato	交通経済論 <p>アメリカ経済論</p>	『交通・空港政策の展望―アフターコロナを見据えて』(共編著, 中央経済社, 2021)、『『みなと』のインフラ学』(共編著, 成山堂書店, 2020)、『交通インフラの多様性』(共編著, 日本評論社, 2017)、『空港経営と地域』(共編著, 成山堂書店, 2014)、“Current Accounts of Japanese Airports” (共著, Journal of Air Transport Management,2011)
交通・公共政策・産業組織論	教授 <p>高橋 美樹</p> Miki Takahashi	産業組織論 <p>中小・ベンチャー企業論</p>	『日本の中小企業研究 2000 ～ 2009 第1巻・第2巻』(共編著, 同友館, 2013)、『中小企業のイノベーションと新事業創出』(共著, 同友館, 2012)、『東アジア自転車産業論』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2009)、『日本と東アジアの産業集積研究』(共著, 同友館, 2007)、『イノベーションと事業再構築』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2006)
交通・公共政策・産業組織論	教授 <p>田邊 勝巳</p> Katsumi Tanabe	交通経済論 <p>公益事業論</p> <p>産業組織論</p>	『経済学で読み解く交通・公共政策』(共著, 中央経済社, 2018)、『交通経済のエッセンス』(有斐閣,2017)、「一般道路整備における補助金配分と財源構成の決定要因」(『高速道路と自動車』57巻7号, 2014, 共著)、「我が国の自動車関係諸税の税体系に関する一考察：走行燃費と自動車保有率を考慮したガソリン消費モデル」(『交通学研究』57巻, 2014)
交通・公共政策・産業組織論	准教授 <p>久保 研介</p> Kensuke Kubo	産業組織論 <p>競争政策</p>	"The Consumer Welfare Implications of Governmental Policies and Firm Strategy in Markets for Medicines ," Journal of Health Economics, Vol.44, pp.255-273(with C. Chatterjee and V. Pingali, 2015)、“The Generic Drug Market in Japan: Will It Finally Take Off?” Health Economics, Policy and Law, Vol.6, No.3, pp.369-389(with T. Iizuka, 2011)、“International Trade and Risk Sharing in the Global Rice Market: The Impact of Foreign and Domestic Supply Shocks,” Asian Development Review, Vol.33, No.1, pp.162-182(with Shikha Jha and Bharat Ramaswami, 2016)
計量経済学	教授 <p>大津 敬介</p> Keisuke Otsu	マクロ経済学 <p>景気循環論・経済成長論</p>	"The post-crisis slump in Europe: A business cycle accounting approach,"(with Florian Gerth) , B.E. Journal of Macroeconomics, 18(1) , 2018,“Organizational dynamics and aggregate fluctuations: the role of financial relationships,”(with Masashi Saito) , Journal of Economic Dynamics and Control, 37(12) , 2013, “A neoclassical analysis of the Korean crisis,” Review of Economic Dynamics, 11(2) , 2008
計量経済学	教授 <p>大野 由香子</p> Yukako Ohno	応用ミクロ経済学 <p>産業組織論</p> <p>都市経済学</p>	"Incomplete Information and the Lag between Temporary and Permanent Employment Adjustment: A cross-city Analysis,"(with Q. Zhang) , Keio Business Review , No. 53-1, 2018: “Indirect Exports and Wholesalers: Evidence from interfirm transaction network data”(with D. Fujii and Y. Umeno Saito,) Japan and the World Economy , Vol. 44, pp 35-47, 2017: “Manufacturing Plants’ Use of Temporary Workers: An Analysis Using Census Microdata” (with D. G. Sullivan) , Industrial Relations: A Journal of Economy and Society , Vol. 52, Issue 2, pp. 419-443, 2013
計量経済学	教授 <p>杉田 洋一</p> Yoichi Sugita	国際貿易論 <p>産業組織論</p> <p>応用ミクロ経済学</p>	"Assortative Matching of Exporters and Importers."(with Kensuke Teshima and Enrique Seira) Review of Economics and Statistics, 105 (6): 1544–1561, 2023.“The Impact of Trade Liberalization on Industrial Productivity”(with Paul. S. Segerstrom) Journal of the European Economic Association , 13(6) : 1167-79, 2015.

分野	担当者	専門分野	主要著作
計量経済学	教授 寺西 勇生 Yuki Teranishi	応用経済学 金融政策	“Optimal Monetary Policy at the Zero-Interest-Rate Bound(coauthored with Taehun Jung and Tsutomu Watanabe)”, Journal of Money, Credit and Banking, 37, 2005, “Credit Spread and Monetary Policy”, Economics Letters, 114, 2012, “Real Exchange Rate Dynamics under Staggered Loan Contracts”(coauthored with Ippei Fujiwara), Journal of International Money and Finance, 30(7), 2011, “Global Liquidity Trap”(coauthored with Ippei Fujiwara, Tomoyuki Nakajima, and Nao Sudo), IMES Discussion Paper, Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan, No.2010-E-11
計量経済学	教授 藪 友良 Tomoyoshi Yabu	国際金融論 計量経済学	“What prompts Japan to intervene in the Forex market: A new approach to a reaction function”, (with T.Ito), Journal of International Money and Finance, Vol.26, 2007, pp.193-212, “Testing for shifts in trend with an integrated or stationary noise component”,(with P.Perron), Journal of Business and Economic Statistics, Vol.27, 2009, pp.369-396, “Estimating deterministic trends with an integrated or stationary noise component,”(with P. Perron), Journal of Econometrics, Vol. 151, 2009, pp56-69
計量経済学	教授 山本 勲 Isamu Yamamoto	応用ミクロ経済学 労働経済学 実証分析(ミクロ・マクロ)	『労働時間の経済分析』(共著, 日本経済新聞出版社, 2014),『デフレ下の賃金変動: 名目賃金の下方硬直性と金融政策』(共著, 東京大学出版会, 2006), “Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity,”(coauthored, The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy, 14(4), 2014), “Do peers affect determination of work hours? Evidence based on unique employee data from global Japanese firms in Europe,”(coauthored, Journal of Labor Research, 34(3), 2013)
計量経済学	教授 若森 直樹 Naoki Wakamori	実証産業組織論 応用ミクロ経済学	“Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the Cement Industry” (with T. Okazaki and K. Onishi), International Economic Review, Vol. 63(2), 2022, “Competition-Driven Physician-Induced Demand” (with K. Ikegami and K. Onishi), Journal of Health Economics, Vol. 79, 2021, “Why Do Shoppers Use Cash? Evidence from Shopping Diary Data” (with A. Welte), Journal of Money, Credit and Banking, Vol. 49(2), 2017.
計量経済学	准教授 ポチロン, ヨアン Yoann Potiron	金融計量経済学	“Estimation of Integrated Quadratic Covariation with Endogenous Sampling Times”,(with P.Mykland), Journal of Econometrics, Vol.197, 2017, pp.20-41, “Statistical Inference for the Doubly Stochastic Self-exciting Process”,(with S.Clinet), Bernoulli, Vol.24, 2018, pp.3469-3493, “Efficient Asymptotic Variance Reduction when Estimating Volatility in High Frequency Data”,(with S.Clinet), Journal of Econometrics, Vol.206, 2018, pp.103-142
国際経済学	教授 安藤 光代 Mitsuyo Ando	国際経済学(国際貿易論) 開発経済学	『東アジアにおける国際的な生産・流通ネットワーク ～機械産業を中心に～』(2006), “Impacts of Japanese FTAs/EPAs:Preliminary Post Evaluation”, The International Economy, 11, 2007, “Fragmentation and Vertical Intra-industry Trade in East Asia”, North American Journal of Economics and Finance,17(3), 2006, “Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics”, International Review of Economics and Finance, 14, 2005
国際経済学	研究科委員長・教授 遠藤 正寛 Masahiro Endoh	国際経済学	“The Effect of Regional Import Shocks on Job Flows in Japanese Manufacturing Establishments,” Journal of the Japanese and International Economies, 74, 2024, 『輸入ショックの経済学—インクルーシブな貿易に向けて』(慶應義塾大学出版会, 2023), “The China Shock and Job Reallocation in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies, 68, 2023.
国際経済学	教授 鎌田 康一郎 Koichiro Kamada	国際金融論 マクロ経済学 ファイナンス	『金融論Theory&Practice』(新世社, 2022), “Central bank policy announcements and changes in trading behavior: Evidence from bond futures high frequency price data,” North American Journal of Economics and Finance, 59, 2022(co-authored), “On the Reliability of Japanese Inflation Expectations Using Purchasing Power Parity,” Economic Analysis and Policy, 44(3), 2014(co-authored)
国際経済学	教授(大正製薬チャェアシップ基金) 黒澤 利武 Toshitake Kurosawa	国際経済・開発論 金融・証券・会計論 国際租税論	『OECDにおける金融課税をめぐる動き』(『国際課税の理論と実務』, 有斐閣, 1997), 『証券検査をめぐる動向』(『月刊資本市場280』, 資本市場研究会, 2008), 『攻めのリスク管理への転換』(『銀行実務34-12』, 銀行研修社, 2004), 『国際会計基準を巡る今後の展望』(『企業会計60-11』, 中央経済社, 2008), 『会計基準・監査を巡る国際的動向について』(『現代監査18』, 日本監査研究学会, 2008)
国際経済学	教授 大東 一郎 Ichiroh Daitoh	国際経済学(国際貿易論) 経済発展論 環境経済論	“Open Access Renewable Resources, Urban Unemployment, and the Resolution of Dual Institutional Failures,” Environment and Development Economics, 2022(共著), “Productive Consumption and Population Dynamics in an Endogenous Growth Model”, Journal of Economic Dynamics and Control, 2010, “Financial Liberalization, Urban Unemployment and Welfare: Some Implications of the Artificial Low Interest Rate and High Wage Rage Policies in LDCs”, Journal of Development Economics, 2003
産業史・経営史	教授 牛島 利明 Toshiaki Ushijima	近代日本経済史 産業史	『日本経済史1600-2000』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2009), 『綿業』(共著, 西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編, 『日本経済の200年』日本評論社, 1996), 『戦後石炭産業における構造調整政策と企業再編 —植村構想と第4次石炭政策』(『三田商学研究』50-6, 2008)
産業史・経営史	教授 平野 隆 Takashi Hirano	産業史・経営史	『戦前期における日本百貨店の植民地進出 —京城(現・ソウル)の事例を中心に—』(『法学研究』77-1, 2004), “Retailing in urban Japan, 1868-1945”(Urban History, 26-3, 1999), 『百貨店の地方進出と中小商店』(山本武利・西沢保編『百貨店文化史: 日本の消費革命』世界書院, 1999)
産業史・経営史	准教授 井澤 龍 Ryo Izawa	経営史 産業史	“Corporate structural change for tax avoidance: British multinational enterprises and international double taxation between the First and Second World Wars”, Business History, 64(4), 704-726, 2022: 『20世紀前半のイギリス企業と英米間の二重所得課税問題:—第一次世界大戦から1945年英米租税条約締結まで—』『経営史学』第51巻第2号, 3-24頁, 2016
産業関係論	教授(フジタチェアシップ基金) 伊藤 由希子 Yukiko Ito	医療経済学 社会保障	“Intensive care unit mortality and cost-effectiveness associated with intensivist staffing: a Japanese nationwide observational study.” Journal of Intensive Care,(共著, 2023), “Comparison of Treatment Outcomes of Acute Care Hospitals in Okitama Secondary Medical Care Zone of Yamagata Prefecture.” Public Policy Review, (共著, 2023)
産業関係論	教授 風神 佐知子 Sachiko Kazekami	労働経済学	“Effects of minimum wage changes on labor demand: analysis using job postings data” (with Masahiro Abe), Applied Economics, p1-16,(2025), “Linkage, sectoral productivity, and employment spread”, Structural Change and Economic Dynamics, Vol.69, pp.108-123 (2024), “Local Multipliers, Mobility and Agglomeration Economies,” Industrial Relations, Vol.56(3), pp.489-513(2017)
産業関係論	教授 榎丈 善一 Yoshikazu Kenjoh	社会保障論 (再分配政策の政治経済学)	『年金、民主主義、経済学——再分配政策の政治経済学VII』(慶應義塾大学出版会,2015), 『医療介護の一体改革政策の政治経済学と財政——再分配政策の政治経済学VI』(慶應義塾大学出版会, 2015), 『社会保障の政策転換——再分配政策の政治経済学V』(慶應義塾大学出版会, 2009)

経営学分野

Management and Organization

経営学分野は、企業経営をめぐる諸課題を多面的かつ包括的に捉えることのできる科目体系を提供しています。例えば、企業制度や企業のガバナンス構造にかかわる問題、企業倫理や企業の社会的責任の問題、経営戦略と組織デザインの問題、組織文化と企業経営の問題、情報や情報技術とマネジメントの問題、よい企業とは何かといった企業評価の問題、それらがさまざまな理論的アプローチと実証的アプローチを用いて考察されます。また、日米独の経営学や経営思想の発展を、学説史的・方法的に検討するというテーマも扱われています。これらにより、企業経営全般にわたる知識の習得のみならず、多面的なものの見方、さらには複雑な経営現象を的確に分析する能力を養成します。

教員紹介

(2026年度参考、2027年度は退職等により変更になる場合があります)

担当者	専門分野	主要著作
教授 井口 知栄 Chie Iguchi	国際経営論 グローバルイノベーション論	“International Business and Sustainable Development in Asia: Reflections and Prospects” (with Giroud, Zhao and Zhang), Asian Business and Management, 2025 (Forthcoming). “Drivers of Subsidiary Competences: The Case of Japan” (with Giroud, Ha and Marukawa) Management International-Mi, 2021. “MNE R&D Internationalization in Developing Asia” (with Zhao, Papanastassiou and Pearce), Asia Pacific Journal of Management, 2020. “Globalisation of R&D by TNC subsidiaries: the case of South East Asian Countries”, Asian Business and Management, 2012.

教授 牛島 辰男 Tatsuo Ushijima	経営戦略 企業の経済学	『経営戦略をつかむ』(共著, 有斐閣, 2010), “Diversification, organization, and value of the firm”, Financial Management 45, 2016. “Patent rights protection and Japanese foreign direct investment”, Research Policy 42, 738-748, 2013, “Understanding partial mergers in Japan”, Journal of Banking and Finance 34, 2941-2953, 2010
---------------------------------------	----------------	--

教授 内田 大輔 Daisuke Uchida	コーポレート・ガバナンス論 経営戦略論 企業と社会	“The Differential Effect of Regulatory Signals on Shareholder Dissent: The Case of Shareholder Voting in Director Elections”, Corporate Governance: An International Review, 2025, 33-5 (with T. Yoshikawa). “Female CHRO Appointments: A Crack in the Glass Ceiling?” The Leadership Quarterly, 2024, 101799 (with T. Yoshikawa and R. Smith). “The Wheel Comes Full Circle? An Integrated View of Organizational Responses to Institutional Pressures”, Journal of Management, 2023,49-2.
--------------------------------------	---------------------------------	---

教授 王 英燕 Yingyan Wang	組織行動論 組織論 国際人的資源管理	『態度形成の規定要因: アイデンティティ志向性と環境ダイナミズムのマルチレベル分析』(『組織科学』52-1, 2018), 『組織コミットメント再考』(文眞堂, 2017), 『経営理念の浸透』(共著,有斐閣, 2012), “Commitment to sustainable development: Exploring the factors affecting employee attitudes toward CSR-oriented management.” Corporate Social Responsibility and Environmental Management , 25, 2018.
-----------------------------------	--------------------------	---

教授 小沢 和彦 Kazuhiko Ozawa	経営組織論 経営戦略論	“Organisational inertia and the dynamics of multiple organisational routines”, Knowledge Management Research & Practice 21(3), 2023. “Managers’ experiences as recipients: impact on organizational change”, Journal of Organizational Change Management 33(1), 2020. “The influence of managers’ successful change experience on organisational change: performance crisis and managers’ tenure”, Knowledge Management Research & Practice 18(4), 2020.
--------------------------------------	----------------	--

教授 佐藤 和 Yamato Sato	計量経営学 組織文化論 比較経営論	『創発的・自律的組織を促すパーソナリティとは—発見力と実行力に注目して—』(『三田商学研究』68-5, 2025), 『新・日本的経営論』(文眞堂, 2024), 『従業員の健康と組織文化 —睡眠とエンゲージメントの関係—』(『三田商学研究』67-3, 2024), 『アジアにおける企業文化の比較研究に向けて』(『三田商学研究』58-2, 2015), 『深化する日本の経営』(共著, 千倉書房, 2012), 『日本型企业文化論』(慶應義塾大学出版会, 2009)
----------------------------------	-------------------------	--

教授 柴田 明 Akira Shibata	経営学説史 企業倫理 ドイツの企業経営	『秩序と企業倫理—ドイツ・オールドヌック倫理学 Ordnungsethik の学説研究—』(文眞堂, 2023), 『ドイツ・システム論的経営経済学の研究』(中央経済社, 2013), 『合理性から読み解く経営学』(共著, 文眞堂, 2021), 『ドイツ企業の統治と経営』(共著, 中央経済社, 2021), 『経営経済学の歴史』(共訳, 中央経済社, 2018)
------------------------------------	---------------------------	---

教授 谷口 和弘 Kazuhiro Taniguchi	比較制度分析 戦略経営論 会社と持続可能性	『戦略の実学』(NTT出版, 2006), 『企業の境界と組織アーキテクチャ』(NTT出版, 2006), 『組織の実学』(NTT出版, 2008), 『日本の資本主義とフクシマ』(慶應義塾大学出版会, 2012), 『経営原論』(培風館, 2012), 『サステナビリティ時代の会社』(共編著, 慶應義塾大学出版会, 2024), “Why Fukushima? A Diachronic and Multilevel Comparative Institutional Analysis of a Nuclear Disaster”, Energy Policy, 167(c), 113049, 2022.
--	-----------------------------	--

教授 松本 陽一 Yoichi Matsumoto	経営戦略論 イノベーション論 技術経営論	『日本のエレクトロニクス企業における撤退を通じた資源の再配置』『三田商学研究』66(5), 137-149, 2023. “Dynamic resource redeployment in global semiconductor firms” (with Sea-Jin Chang), Strategic Management Journal, 43(2), 237-265, 2022, “A review of the ecosystem concept — Towards coherent ecosystem design” (with MasaharuTsujiimoto, Yuya Kajikawa, Junichi Tomita), Technological Forecasting and Social Change, 136, 49-58, 2018.
--	----------------------------	---

准教授 岩尾 俊兵 Shumpei Iwao	経営科学 ビジネスモデル論 生産マネジメント論 ものづくり経営学	『イノベーションを生む“改善”』(有斐閣, 2019), 『インクリメンタル・イノベーションと組織設計』(『組織科学』52(2), 2018), “Linking Continuous Improvement to Manufacturing Performance” (Benchmarking: An International Journal, 25(5), 2018), “Revisiting the Existing Notion of Continuous Improvement(Kaizen)” (Evolutionary and Institutional Economics Review, 14(1), 2017)
-------------------------------------	---	---

准教授 萬 智恵 Kazuhiko Ozawa	経営組織論 組織変革と移民労働	“Expatriates in Japanese firms: experiences and expectations of workers from China and Vietnam” (Routledge, 2022), “Dynamics of male society at work in Japanese firms: inclusion of female self-initiated expatriates in the labour force?” (Journal of Global Mobility, 2023, Forthcoming)
--------------------------------------	--------------------	--

会計学分野 Accounting

会計学分野は、「財務会計論」、「管理会計論」、「監査論」の3つの領域に大別することができます。「財務会計論」の領域においては、会計事象の認識・測定に関する原則やルール、企業報告(財務・非財務)の基準に関連する根本的な問題に加え、企業情報が利害関係者に与える影響についても取り扱います。理論研究および実証研究を通じて、学術的および実務的な貢献を目指した研究が行われています。「管理会計論」の領域においては、ABC／ABM、原価企画、シェアードサービス、バランス・スコアカードなどといった多彩なテーマが扱われます。実証研究、とりわけフィールド調査に基づく研究が積極的に行われています。「監査論」の領域においては、監査人の独立性に代表される不易の問題は言うまでもなく、例えばリスク・アプローチやIT監査などといった今日的なテーマも幅広く扱われています。

教員紹介 (2026年度参考、2027年度は退職等により変更になる場合があります)

担当者	専門分野	主要著作
教授 浅野 敬志 Takashi Asano	財務会計論 経営分析	『会計情報と資本市場：変容の分析と影響』(中央経済社、2018)、『サステナビリティ開示ハンドブック』(共著、日本経済新聞出版、2023)、『ESG カオスを超えて』(共著、中央経済社、2022)、『分析 利益情報の変容と監査』(共著、中央経済社、2011)、Simultaneous Estimation of Cost of Equity and Expected Earnings of Individual Firms with the Residual Income Model, Monetary and Economic Studies, 34, 1-38, 2017 (共著)
教授 荒田 映子 Eiko Arata	財務会計論	『アナリストのための財務諸表分析とバリュエーション』(共訳、有斐閣、2018)、「会計基準の構造と変容—法と経済学による会計基準の分析」、『会計』203(2) 80-94, 2023)、「リースの会計認識と所有権の経済理論」、『企業会計』74(10) 97-108,2022)、Analysis of Depreciation Methods Based on Cooperative Game Theory — Focusing on the Straight-Line Method, International Game Theory Review, 27(01), 2450013,2025, 共著)
教授 木村 麻子 Asako Kimura	管理会計論 原価計算論	「サステナビリティ経営を支援する管理会計研究」、『会計』207(2),2025)、「Planning and Monitoring Practices: Using Non-Financial Indicators in Social Businesses」(共著、Cho, Costa and Korca (eds), Cases and Exercises on Sustainability Accounting, Edward Elgar, 2025)、「Preparing for serendipity: an illustrative analysis of participation in the field」(共著、Accounting, Auditing & Accountability Journal,37(3), 2024)
教授 園田 智昭 Tomoaki Sonoda	管理会計論 原価計算論 本社部門のマネジメント	『シェアードサービスの管理会計』(中央経済社、2006)、『イノベーションと事業再構築』(共著、慶應義塾大学出版会、2006)、『原価・管理会計入門』(共著、中央経済社、2010)、『プラクティカル管理会計』(中央経済社、2017)、『企業グループの管理会計』(編著、中央経済社、2017)、『Q&A 管理会計の最先端』(日本公認会計士協会出版局、2019)
教授 永見 尊 Takashi Nagami	会計監査論 内部統制論	『AUDIT INQUIRY 質問の理論と技術』(中央経済社、2024)、『財務諸表監査 第三版』(共著、国元書房、2024)、『会計監査と企業統治』(分担執筆、中央経済社、2011)、『条件付監査意見論』(国元書房、2011)
教授 吉田 栄介 Eisuke Yoshida	管理会計論 原価管理論 原価計算論	『日本の管理会計の変容』(共著、中央経済社、2022)、『実践経営会計』(中央経済社、2021)、『実践Q&A KPI マネジメントのはなし』(中央経済社、2021)、『実践Q&A コストダウンのはなし』(共著、中央経済社、2021)、『持続的競争優位をもたらす原価企画能力』(中央経済社、2003)、Multidimensional Performance Evaluation Styles: Budget Rigidity and Discretionary Adjustments, Pacific Accounting Review, 33-1, 64-80, 2021 (共著)
准教授 前川 千春 Chiharu Maekawa	財務会計	「利益計算システム類型化の意義」、『経理研究』第57号、2014)、「取得原価評価と一般購買力資本維持」、『三田商学研究』38-4、1995)、「資本維持概念と資産評価基準の関係」、『三田商学研究』38-3、1995)、「企業観と資本維持概念」、『三田商学研究』35-6、1993)
准教授 榎谷 奎太 Keita Masuya	管理会計論 原価計算論	『花王の経理パーソンになる』(共著、中央経済社、2020)、Application of controllability principle in the context of structural empowerment: examining performance outcomes based on U-shaped perspective, Asian Review of Accounting, ahead-of-print, 2025 (共著) . Multidimensional Performance Evaluation Styles: Budget Rigidity and Discretionary Adjustments, Pacific Accounting Review, 33-1, 64-80, 2021 (共著)

修士課程単位先取り制度の導入と 修士課程1年修了の可能性について

高度な専門知識を持つ労働力への社会的ニーズが高まっています。医学部は言うまでもなく、理工学部においても8割程度の学生が修士課程まで勉強して高度な専門知識を身につけた後に民間企業等に就職するという傾向が定着しています。ビジネス系の学部についてもそのような潮流が欧米ではすでに はじまり、日本にもそのような波がゆっくりではありますが到来しつつあります。

商学研究科ではそのような新しい時代の動きに対応すべく、2019年4月から新しい制度が始まりました。大学院修士課程を修了するためには32単位を取得し、修士論文審査に合格しなければなりません。通常2年間で修士課程を修了しますが、修了条件を満たすことができれば1年で修了することも可能です。新しい制度では、慶應義塾大学の学部3年生および4年生のときに自由科目として取得した修士課程の科目の最大16単位を修士課程入学時に既習科目として認定することができます。したがって、修士課程入学後の1年間で16単位を取得し、修士論文審査に合格すれば1年間で修士課程を修了できる可能性が高くなります。特に4年生進級時には学部卒業単位のほとんどを取得済の諸君も多いと思います。4年時に修士課程の科目を先取りし、卒業論文のレベルを修士論文に対応できるように高めておけば、決して修士課程1年修了も茨の道というわけではないのです。ぜひこの新しい制度を生かして、高度な専門知識を備えた多くの学生が商学研究科から社会に出ていくことを期待しています。

CEMSとのDouble Masters Degree Programme

CEMS – the Global Alliance in Management Educationは、ヨーロッパを中心とする世界トップレベルのビジネススクールと、それを支える多国籍企業の国際的ネットワークです。CEMSでは、CEMS MIM(CEMS Master’s in International Management)というヨーロッパ型の経営理念に基づく国際経営学修士コースを設けています。このプログラムに参加することにより、加盟校の学生は母校からの修士号とCEMS MIMの両方を取得できます。CEMSは、多言語を用いて、多文化が相互に関連しあう国際ビジネスの世界において必要不可欠な教育を提供することを目的としています。この目的を達成するための手段として、CEMS MIMのプログラムでは、高い倫理観を備え、グローバルに活躍するビジネスパーソンに必要な高い能力と、尊敬や共感をもって文化的多様性への理解を有する等の国際人としての良識を養うことを追及しています。Financial Timesの修士号ランキングでもCEMSに世界的に高い評価を与えています。各国からCEMSに参加できる大学は厳しい審査基準を通過した1校のみで、慶應義塾大学が日本の正会員校です。

商学研究科の学生は、所定の要件を修めることで、慶應義塾大学商学研究科からの修士号とあわせて国際経営学修士の学位が取得できます。CEMSダブルディグリー・プログラムへの参加により、慶應義塾大学において商学の知識を得るだけでなく、外国の大学において国際経営に関する知識と経験を得ることができます。加えて、プログラムの修了者は、国際的な視野と経験を兼ね備えていることを内外へ示すことができます。大学院修了後のキャリアの選択肢が、大きく広がることが期待されます。

商学研究科においてこのプログラムに応募できるのは、原則として派遣時点で商学研究科修士課程に在籍する学生です。派遣の前年度の入学試験に合格した入学予定者も応募可能です。選考は春と秋に行われます。CEMSに関する詳細はウェブサイトをご参照してください(https://www.ic.keio.ac.jp/keio_student/dd/cems/overview.html)。

■ 大学院生の声



商学研究科 商学専攻計量経済学分野 修士課程1年(2025年度現在)
青田 賢樹

研究と対話に没頭できる環境

私が現在取り組んでいる研究テーマは、インフレ局面において家計間の経済格差がどのように変化するかを、計量経済学的手法を用いて分析することです。物価上昇は一律に人々へ影響を与えるわけではなく、所得階層や雇用形態の違いによって負担の大きさが異なります。こうした点をデータに基づいて明らかにすることで、現実の経済問題への理解を深めたいと考えています。

大学院に進学した動機は、学部で学んだ知識をより体系的・理論的に理解し、自分自身の問いを持って研究に取り組みたいと考えたからです。将来は、研究で培った分析力や論理的思考力を生かし、社会や企業の課題解決に貢献することを目標としています。

商学研究科の魅力は、研究に真摯に向き合える環境が整っている点にあります。指導教員との距離が近く、研究の進捗や方向性について定期的かつ丁寧なフィードバックをいただけます。山本勲教授の下では、理論的な背景から実証分析の細部に至るまで、丁寧な指導を受けることができます。このような研究環境は、研究の質を高めるうえで非常に重要だと感じています。強い関心があれば、商学研究科はそれを深める最適な環境です。

一週間の時間割

	MON	TUE	WED
1			社会保障特論
2	ビジネスエコノミクスⅠ(春)		
3	計量経済学演習	計量経済学合同演習	計量経済学特論(春)
4			
5			
6			
	THU	FRI	SAT
1			
2			
3			
4			
5			
6			



商学研究科 商学専攻経営学分野 修士課程1年(2025年度現在)
古川 遼

迷うなら商学研究科へ

現在は、佐藤和教授のご指導の下、職場環境や従業員の働き方について修士論文の執筆を進めています。所属する研究室には、海外からの留学生や博士課程の先輩方も在籍しており、幅広い視点から議論を行える素晴らしい環境です。学部時代は他大学で別分野を専攻していましたが、職場環境の重要性が増す中で、従業員のエンゲージメントやウェルビーイングを高める要因をアカデミックな視点で分析したいと強く感じ、進学を決意しました。

商学研究科には、同分野でも異なる視点を持つ先生方が多く、多角的な知見を吸収できる環境が整っているため、研究テーマに囚われない学びを得ることができます。将来は博士課程への進学を考えていますが、経営学の知見を広げるには実務経験も必要になるため、就職も視野に入れながらキャリアを模索しています。また、今年の夏からはCEMS留学に参加予定で、商学研究科の枠を超えた学びを得られることも楽しみの一つです。

学部と大学院の大きな違いは、獲得できるスキルにあると思います。大学院では、多くの先行研究や先生方との深い議論を基に論理を構成し、論文を執筆します。そのプロセスでは、情報を判断・整理し、分かりやすく説明する力が養われます。こうした活動の継続により得られる専門性は、学部時代には絶対に獲得できない貴重なスキルです。人生の選択肢を広げる1つの進路として、大学院をぜひ検討してみてください。

一週間の時間割

	MON	TUE	WED
1			
2	ビジネス・エコノミクス(春)		
3	経営学演習		
4			
5		経営学合同演習	
6			
	THU	FRI	SAT
1			
2	現代企業経営特論(秋)※2	現代日本経営論(春)※1	
3		現代企業経営特論(秋)※3	
4			
5	経営学演習		
6			

※1(比較経営論) ※2(経営組織論) ※3(論文執筆術)



商学研究科 商学専攻会計学分野 博士課程1年(2025年度現在)
廣島 匠

問いを見つめ、知を磨く時間

私は荒田映子教授のもとで会計学を専攻しています。現在は、会計基準がどのように社会から受け入れられ、「正しいもの」として認識されていくのかという正統性の問題について研究しています。会計基準は企業活動の根幹を支える制度ですが、その内容が利害関係者からどのように評価され、また何が受容につながるのかは、必ずしも十分に解明されていません。私は既存研究を批判的に検討しつつ、基準そのものの正統性を捉えるための新しい分析枠組みの構築に取り組んでいます。

大学院に進学した動機は、学部時代に抱いた「なぜ会計基準はこの形になっているのか」という純粋な疑問を、自らの手で深く追求したいという思いからでした。一筋縄ではいかないこともありますが、指導教授や先輩方との議論を通じて新しい視点が生まれ、自分の考えが洗練されていく瞬間があります。その積み重ねこそが大学院で学ぶ醍醐味であり、研究を続けるうえでの励みになっています。

博士課程修了後は、研究と実務の双方を理解し、学術的知見を制度設計や政策議論に生かすことで、実務との橋渡しができそうな仕事に携わりたいと考えています。

大学院進学を検討している皆さんには、ぜひ「自分が本気で取り組みたい問い」を大切にいただきたいと思います。商学研究科にはその問いに誠実に向き合う人にとって最適な環境が整っており、取り組んだ時間は必ず大きな成長につながります。

一週間の時間割

	MON	TUE	WED
1			
2		公共選択論(春)	会計学特殊研究
3			
4			
5			
6			
	THU	FRI	SAT
1	公共哲学(春)		
2	行動経済学(秋)	会計学特殊演習	
3			
4			
5			
6			



商学研究科 商学専攻商業学分野 博士課程2年(2025年度現在)
長橋 明子

学術と実務をつなぎ、社会に還元する研究を

私は現在、山本品先生とのゼミに所属し、B2B(企業間取引)の分野におけるブランド・コミュニティについて研究しています。これまで社会人として企業のマーケティングやコミュニティ運営に携わる中で、顧客同士の情報交換がもたらす効果や意義、コミュニティにおける相互交流のメカニズムについて理論的に明らかにしたいと考えるようになり、MBAを経て博士課程への進学を決意しました。

山本品先生は、一流の研究者でありながらビジネスのご経験も豊富で、実務に根ざした私の関心を、学術研究として成立させるための視点や理論の組み立て方、実証分析の考え方を丁寧かつ親身に示してください。また、演習での院生同士の議論を通じて、多様な視点に触れながら研究を磨ける点も大きな魅力です。

現在は仕事と並行して研究に取り組み、将来は研究者を目指しています。研究と実務の両立は決して楽ではありませんが、助成制度や論文データベースへのアクセスといった研究インフラが整った環境で、オンラインツールを活用しながら、時間を効率的に使うことができています。

商学研究科では、実務経験を尊重しつつも、学術的に厳密な方法論や丁寧なフィードバックを受けることができ、視野を大きく広げることができました。ビジネスとアカデミアはいずれも最終的には社会に貢献することを目的としています。その両者をつなげることのできるこの環境は、私にとってかけがえのない学びの場です。年齢やキャリアに関係なく、学問への探究心を持つ方にぜひ挑戦してほしいと思います。

一週間の時間割

	MON	TUE	WED
1			
2			
3			
4			
5			
6			
	THU	FRI	SAT
1			
2	商業学特殊研究(春)		
3		商業学特殊合同演習	
4			
5	商業学特殊演習		
6			

学位

学位取得のプロセス



学位授与数 [2026年4月1日現在]

修士					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
授与数	17	15	9	20	18

博士					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
授与数	6	3	4	5	1

修士論文・博士論文のテーマ (最近のものより抜粋)

- | | |
|---|---|
| <p>修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Evaluating Fiscal Incentives Through a Global Lens: Revenue Implications and Growth Outcomes for Bhutan's Policy Design ● How to Strengthen Data for Better Automatic Exchange of Information and Enhance Tax Compliance in Zimbabwe? ● 化粧の動機と消費者行動における日本の視点 ● 有給休暇義務化が企業の労働需要に与えた影響：仕事固定モデルと賃金固定モデルの検証 ● 組織市民行動の分類体系に関する研究 概念の発展系譜と統合的分類枠組みに向けて | <p>博士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理時代の交通インフラ
—効率的利用と資金調達観を中心— ● 組織ライフサイクルと管理会計コントロール・システムの関係性に関する研究 ● 企業の行動理論に基づく適応の時間構造：探索が安定性・柔軟性に与える影響 ● リキッド消費とソリッド消費
—拡張自己理論に着目した実証分析— ● 保険契約の補償範囲に関する経済分析：単一資産・複数ベリル下の逆選択問題 |
|---|---|

進路・留学

商学研究科修士課程修了者の主な就職先 (2022年度～2024年度修了者)

BASFジャパン株式会社、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、PwCコンサルティング合同会社、アクセンチュア株式会社
アビームコンサルティング株式会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、ベース株式会社、ルイ・ヴィトンジャパン株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、株式会社QVCジャパン、株式会社イー・ビジネス、株式会社日本総合研究所、株式会社浜銀総合研究所
株式会社野村総合研究所、三優監査法人、日本アイ・ピー・エム株式会社、有限責任監査法人トーマツ

商学研究科の留学制度(交換協定)

商学研究科は下記2大学と独自の交換協定を結んでおり、商学研究科の学生は優先的に採用されます。また、これらの大学からも毎年学生を受け入れています。

- University of British Columbia, Sauder School of Business (Vancouver, British Columbia, Canada)
 - Copenhagen Business School, Department of International Economics and Management (Copenhagen, Denmark)
- 協定校はいずれも専門分野が商学研究科とほぼ同じビジネススクールですので、商学研究科の学生は各国の学生との交流を通じて専門分野におけるより深い理解が図れます。なお交換留学生として派遣された場合、協定校では交換学生もしくは研究生として、派遣先の大学院正規生と同様に授業、セミナー、プロジェクトに参加できるとともに、取得単位は帰国後に認定されます。多くの学生の応募を期待しています。

商学研究科 留学先 国・地域別一覧 (2014年度～2025年度)

国・地域別	大学名	国・地域別	大学名
シンガポール	シンガポール国立大学	イギリス	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス
アメリカ合衆国	ペンシルベニア州立大学	イタリア	ボッコロニ大学
カナダ	アイビー・ビジネス・スクール コンコルディア大学	オランダ	エラスムス大学
オーストラリア	シドニー大学	スイス	ザンクトガレン大学
南アフリカ	ケープタウン大学	スウェーデン	ストックホルム商科大学
		スペイン	ESADE ビジネス・スクール
		デンマーク	コペンハーゲン・ビジネス・スクール
		フランス	HEC 経営大学院

2025年度 商学研究科 国・地域別 留学生数

- 中国 16名
- ブータン 3名
- インドネシア 2名
- パキスタン 2名
- カンボジア、ジンバブエ、タイ、大韓民国、バングラデシュ、ベトナム 各1名

国際租税留学プログラム

すべての国家にとって、国内の財政基盤の安定・確保と、そのための公正・効率的な課税の実現は、その成長と飛躍に向けた跳躍台となるものです。また、税制を貫く、公平・中立・簡素の原則は、近代的な国家の礎を形作るものです。そうした国づくりのための人づくりを目指すのが、この国際租税留学プログラムです。

1996(平成8)年に発足した、商学研究科の国際租税留学プログラムは、アジアやアフリカなどの発展途上で税務行政などに携わる人々の学識を深め、関連分野での知見を広めて、その国の将来の税務行政を指導・運営していける人材を育成することを目的としています。日本の国税庁・税務大学校などとの緊密な協力のもとに実施され、また、世界銀行等からも評価を受けており、本プログラムの留学生は、世界銀行やアジア開発銀行の奨学金を申し込むことができます。

- 本制度のカリキュラムの目的は以下の3つに要約できます。
1. 税制を含む税務行政と経済発展との関連性を、経済運営や財政の観点から理解し判断する能力を養うこと。
 2. 課税に関する諸概念や諸方法(税法体系から税務行政まで)についての理解を深めること。
 3. 上記の学識の適用方法の要点を、実際の場における研修を通じて獲得すること。
- 主に1と2については、商学研究科での科目の履修と研究によって、また3については、これらと同時並行的に実施される国税庁・税務大学校などでの研修によって達成することが期待されています。商学研究科での学究的な研鑽と税務大学校での実際的な研修とを結合させることで、総合的な能力の育成を目指しています。

本プログラムの科目は、すべて英語によって授業・指導が行われます。なお、これらの英語による科目は、国際租税留学プログラム以外の本学の学生にも門戸が開かれています。英語を駆使して、専門分野の学習、研究成果の報告、そしてディスカッションを行う良い機会となるでしょう。

本プログラムが開始されてから30年近くとなり、その成果は毎年着実に積み上げられています。40か国以上、300名もの卒業生が輩出され、母国の税務行政で重要な仕事を担っているのを見聞きするのは喜ばしい限りです。このような国際的な人づくり、国づくりは、まさに慶應義塾のグローバル化そのものでもあります。

学費・奨学制度ほか

商学研究科 学費 (2026年度参考、2027年度の学費は変更になる場合があります。)

修士課程				後期博士課程			
合計	在籍基本料	授業料	その他の費用※	合計	在籍基本料	授業料	その他の費用※
1,150,700円	70,000円	1,070,000円	10,700円	820,700円	70,000円	740,000円	10,700円

※「その他の費用」には、研究会費・学会誌配布費用、学生自治会費、学生健康保険互助組合費を含む。

大学院向け奨学制度

成績・人物ともに優秀な学生で、研究の意欲を持ちながらも、経済的な理由により修学が困難な学生を対象に、慶應義塾大学大学院では、次のような奨学制度を設けています。詳しくは、本学ウェブサイトをご覧ください。

- ・日本国籍等の学生対象：<https://www.students.keio.ac.jp/com/scholarships/apply/form.html>
- ・外国人留学生対象：https://www.ic.keio.ac.jp/intl_student/scholarship/intl_student.html

奨学金名	種別	金額(前年度実績)	対象者(※1)	期間
慶應義塾大学大学院奨学金	給付	年額500,000円または600,000円(金額は研究科で異なる)	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
慶應義塾大学修士支援奨学金	給付	学費の範囲内(平均支給額：年額約300,000円)	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
研究のすゝめ奨学金 (申請時期・条件等は研究科で異なる)	給付	年額300,000円・500,000円・700,000円(金額は研究科で異なる)	研究科で異なる	1年
小泉信三記念大学院特別奨学金	給付	月額30,000円	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
未来先導国際奨学金(入学前申請)	給付	学費全額、生活費月額200,000円 渡航費補助を含む留学準備一時金150,000円	外国人留学生	※2
各種指定寄付奨学金 (詳細は上記ウェブサイトをご参照下さい。)	給付	年額100,000円～学費の範囲内	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
日本学生支援機構奨学金 第一種奨学金(貸与無利子)	貸与	修士課程 月額50,000円または88,000円 後期博士課程 月額80,000円または122,000円	日本国籍等の学生	標準修業年限
日本学生支援機構奨学金 授業料後払い制度(貸与無利子)	貸与	授業料相当額の奨学金：最大776,000円に保証料相当額を加えた金額 生活奨学金：20,000円、40,000円から選択(希望者のみ)	日本国籍等の学生 (修士課程のみ)	標準修業年限
日本学生支援機構奨学金 第二種奨学金(貸与無利子)	貸与	月額50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円 (金額は本人が選択)	日本国籍等の学生	標準修業年限
文部科学省外国人留学生学習奨励費	給付	月額48,000円	外国人留学生	1年以内
民間団体・地方公共団体の各種奨学金 (詳細は上記ウェブサイトをご参照下さい。)	給付 貸与	奨学団体の規定による	日本国籍等の学生 外国人留学生	奨学団体による

日本学生支援機構「特に優れた業績による奨学金返還免除」修士課程内定制度については下記ウェブサイトをご参照下さい。

<https://www.students.keio.ac.jp/com/scholarships/mmenjo.html>

金額等については変更することもあります。詳細は本学ウェブサイトでご確認ください。

※1 対象者の「日本国籍等の学生」には、外国籍の場合、永住者・定住者等の在留資格を有する者を含む。また、「外国人留学生」とは、在留資格「留学」を有する者。

※2 原則、修士課程は2年間、博士課程・専門職学位課程は3年間を上限とする。ただし、給付期間内に給付時の在籍課程の学位を取得した場合はその取得時まで、標準修業年限を終える場合は標準修業年限を終える時までとする。

上記以外に「慶應義塾大学教育ローン制度」が設置されています。

<慶應義塾大学教育ローン制度> 学生または保護者などが、提携先金融機関から学費を借り入れる学費ローンです。融資条件等は金融機関により異なり、申請は大学を bypass 直接金融機関で行っていただきます。

留学生宿舍 https://www.ic.keio.ac.jp/intl_student/housing/ryu_boshu.html

慶應義塾大学に在学する外国人留学生(在留資格が「留学」)を対象に、年2回留学生宿舍の入居者を募集しています。募集案内は1月と7月に上記ウェブサイトに掲載します。入居時期は3月下旬または9月中旬で入居期間は最長1年(2学期間)です。ただし、湘南藤沢キャンパス周辺の学生寮については、条件を満たした学生は審査のうえ入居期間の延長が認められることがあります。

【三田・日吉キャンパス周辺の学生寮】

宿舍名	居室タイプ	寮費※	個室の広さ	最寄り駅
下田学生寮	個室	75,000円	16㎡	東急・横浜市営地下鉄 日吉駅 徒歩13分
網島学生寮	個室	108,000円	15.99～17.22㎡	東急 網島駅 徒歩7分／東急 新網島駅 徒歩9分
ブラム・イズ	個室	80,000円	18㎡	JR 新川崎駅 徒歩16分
大森学生寮	個室	95,000円	12.28㎡	京急 梅屋敷駅 徒歩12分／JR他 蒲田駅 徒歩15分
元住吉宿舍	個室	92,000円	23.5㎡	東急 元住吉駅 徒歩10分／東急・横浜市営地下鉄 日吉駅 徒歩8分
日吉国際学生寮	ユニット式(1ユニット=4個室+共用施設)	94,000円	ユニット64.44㎡、うち個室部分9.25～10.21㎡	東急・横浜市営地下鉄 日吉駅 徒歩18分／日吉キャンパス 徒歩10分
網島SST国際学生寮	個室	107,000円	17.40～18.85㎡	東急 網島駅 徒歩10分／東急 新網島駅 徒歩10分 東急・横浜市営地下鉄 日吉駅 徒歩15分
元住吉国際学生寮	個室	100,000円	14.06～14.17㎡	東急 元住吉駅 徒歩8分
高輪国際学生寮	個室	97,000円	12.43～13.24㎡	都営他 泉岳寺駅 徒歩7分／JR 高輪グートウェイ駅 徒歩11分 東京メトロ他 白金高輪駅 徒歩14分

【湘南藤沢キャンパス周辺の学生寮】

宿舍名	居室タイプ	寮費※	個室の広さ	最寄り駅
湘南藤沢国際学生寮	個室	64,500円	14.47～14.72㎡	小田急他 湘南台駅下車 バス慶応大学行き10分
H(イータ)ヴィレッジ	ユニット式(1ユニット=5個室+共用施設)	78,000円	ユニット82.62㎡、うち個室部分8.38㎡	小田急他 湘南台駅下車 バス慶応大学行き10分

※Hヴィレッジ以外の学生寮は、入寮時に別途清掃維持管理費20,000円がかかります。なお、家賃は必要に応じて改定されることがあります。 2026年4月1日現在

入試日程・入試データ

2027年度 商学研究科 入試日程一覧 (一般入試・AO選抜入試)

一般入試	修士	後期博士
出願登録(インターネット)	2026/6/30～7/10	2026/12/14～12/24
出願書類の郵送期間	2026/7/7～7/10	2026/12/21～12/24
第1次試験(筆記試験)	2026/9/9	書類審査および論文審査
第1次試験 合格発表	2026/9/10	2027/2/24
第2次試験(口頭試問)	2026/9/11	2027/2/26
合格発表	2026/9/11	2027/2/26
入学手続期間	2027/3/1～3/5	

AO選抜入試	A日程 修士	B日程 修士
出願登録(インターネット)	2026/5/18～5/28	2026/11/2～11/5
出願書類の郵送期間	2026/5/25～5/28	2026/11/2～11/5
第1次試験	書類審査	書類審査
第1次試験 合格発表	2026/7/10	2026/12/4
第2次試験(口頭試問)	2026/7/14	2026/12/8
合格発表	2026/7/14	2026/12/8
入学手続期間	2027/3/1～3/5	

商学研究科 志願者・合格者数 (過去3年間の一般入試、AO選抜入試の総計です。)

修士課程

		2024年度		2025年度		2026年度	
専攻	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
商学	80	93	23	126	26	170	28

後期博士課程

		2024年度		2025年度		2026年度	
専攻	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
商学	20	7	5	6	5	5	5

入試要項・過去問題閲覧方法

入学試験要項は、以下のウェブサイトに掲載されております。

【一般入試 修士課程】<https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/masters/gsbcc/>

【AO選抜入試 修士課程】<https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/masters/ao-gsbcc/>

【一般入試 後期博士課程】<https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/doctoral/gsbcc/>

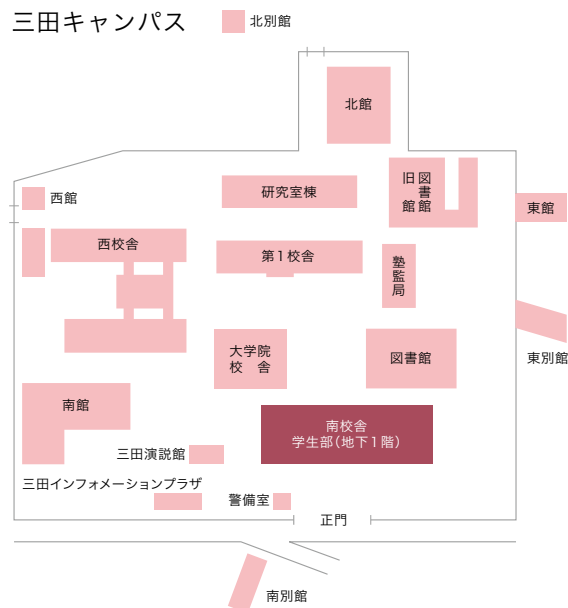
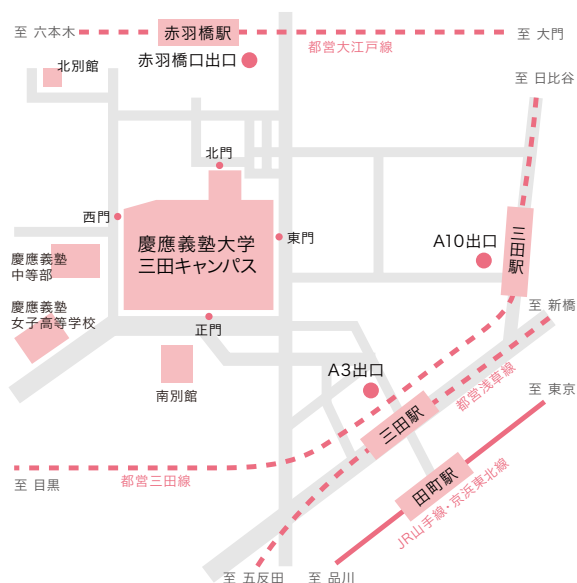
過去問題は商学研究科が開示可能と判断した部分について、以下のウェブサイトで公開しています。

【過去問題閲覧方法】

(修士課程) <https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/masters/past-exams/>

(後期博士課程) <https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/doctoral/past-exams/>

Access Information



交通アクセス

- JR 山手線・京浜東北線 田町駅下車(徒歩 8 分)
- 都営浅草線・都営三田線 三田駅下車(徒歩 7 分)
- 都営大江戸線 赤羽橋駅下車(徒歩 8 分)

主要駅からのアクセス

東京駅 ● JR 山手線・京浜東北線 ● 田町駅
所要時間約 10 分

新宿駅 ● JR 山手線 (渋谷・品川方面行) ● 田町駅
所要時間約 25 分



慶應義塾大学 大学院案内 2027
商学研究科
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
<https://www.keio.ac.jp/>

お問い合わせ
学生部商学研究科担当 (南校舎地下 1 階)
03-5427-1558
mita-gakuji-sho@adst.keio.ac.jp